



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 株式会社テラプローブ 上場取引所 東
 コード番号 6627 URL <https://www.teraprobe.com/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 横山 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役CFO (氏名) 地主 尚和 (TEL) 045-476-5711
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	15,800	33.8	3,022	88.4	3,353	121.0	1,130	48.1
2021年12月期第2四半期	11,809	28.7	1,604	399.0	1,517	503.5	763	169.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 4,725百万円(82.1%) 2021年12月期第2四半期 2,594百万円(339.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	124.24	—
2021年12月期第2四半期	83.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	72,314	40,193	39.2
2021年12月期	62,966	36,560	41.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 28,373百万円 2021年12月期 26,188百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2022年12月期	—	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期第3四半期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年9月30日)及び
2022年12月期通期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	24,060	30.0	4,600	65.9	4,900	82.1	1,670	33.5	183.57
通期	32,350	24.7	6,180	48.5	6,450	57.8	2,200	22.6	241.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年6月30日現在での発行済株式数(自己株式を除く)を使用しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料9ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	9,282,500株	2021年12月期	9,282,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	185,371株	2021年12月期	185,371株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	9,097,129株	2021年12月期2Q	9,097,219株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、四半期決算補足説明資料をウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの売上高は、車載向けや5G基地局向け製品などのロジック製品の受託量が増加したことに加え、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたため、前四半期と比較して増加し、8,222百万円（当期第1四半期比8.5%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前四半期と比較して増加し、1,572百万円（当期第1四半期比8.5%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前四半期と比較して増加し、1,798百万円（当期第1四半期比15.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、当連結会計年度の法人税を見直したことなどから、前四半期と比較して減少し、551百万円（当期第1四半期比4.9%減）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、法人税等671百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益711百万円を計上しております。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結会計期間	1,156	7,065	8,222
（参考）当期第1四半期連結会計期間	1,118	6,459	7,578

当第2四半期連結累計期間について、当社グループの売上高は、メモリ製品の受託量減少があったものの、車載向けやフラッシュメモリコントローラ、5G基地局向け製品などのロジック製品の受託量が増加したこと、連結決算時の外貨換算額が円安進行の影響を受けたことなどから、前年同期と比較して増加し、15,800百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

売上高の増加に伴い、営業利益も前年同期と比較して増加し、3,022百万円（前年同期比88.4%増）となりました。

上記に加え、主に台湾子会社において為替差益による営業外収益を計上したことなどから、経常利益も前年同期と比較して増加し、3,353百万円（前年同期比121.0%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益も、同じく前年同期と比較して増加し、1,130百万円（前年同期比48.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、法人税等1,036百万円、非支配株主に帰属する四半期純利益1,307百万円を計上しております。

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は21百万円、営業利益、経常利益は19百万円増加しております。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高の製品別内訳は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	メモリ製品	ロジック製品	合計
当第2四半期連結累計期間	2,275	13,524	15,800
（参考）前期第2四半期連結累計期間	2,813	8,996	11,809

※前期第2四半期連結累計期間の売上高は、「収益認識に関する会計基準」等を適用する前の数値です。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は72,314百万円となり、前連結会計年度末比9,347百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が4,066百万円、有形形固定資産が3,958百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は32,120百万円となり、前連結会計年度末比5,713百万円の増加となりました。これは主に、未払金(長期未払金を含む)が1,019百万円、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が2,563百万円増加したことによるものです。

純資産は40,193百万円となり、前連結会計年度末比3,633百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,130百万円計上の一方で剰余金の配当154百万円を実施したこと等により利益剰余金が1,016百万円、為替換算調整勘定が1,165百万円、非支配株主持分が1,449百万円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期第3四半期において、当社グループでは、車載向けロジック製品やフラッシュメモリコントローラ、CPU、GPUなどのロジック製品の受託量が増加するものの、同じくロジック製品であるディスプレイコントローラ等のコンシューマ向け製品の受託量が減少し、さらに、需給調整が他の製品に広がる可能性を想定したことから、売上高、営業利益は、当期第2四半期と比較して、ほぼ横ばいで推移するものと予想しております。

経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益については、当期第2四半期に発生していた為替差益の影響がなくなるなどから、当期第2四半期と比較して、減少するものと予想しております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は24,060百万円、営業利益は4,600百万円、経常利益は4,900百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,670百万円と予想しております。

2022年12月期第4四半期について、当社グループでは、第3四半期と同様、フラッシュメモリコントローラなどのロジック製品の受託量が増加する一方、メモリ製品やディスプレイコントローラなどのコンシューマ向け半導体の需給の緩みが拡大し、既存設備の稼働が影響を受けるリスクに一層、留意すべき状況にあると考えられ、売上高、利益ともに、当期第3四半期と同水準と予想しております。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は32,350百万円、営業利益は6,180百万円、経常利益は6,450百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,200百万円と予想しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配当を含む株主還元を経営の最重要課題と位置付けて、企業価値の向上に必要な事業基盤の強化のための設備投資や財務体質の健全性を実現しつつ、収益状況に応じて行うことを基本方針としております。また、配当の額については、当面は、単体の当期純利益の30%程度の額を前提とし、将来的には、連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の30%を基準とし、決定することとしております。

2022年12月期の配当及び内部留保については、以下に述べますとおり、現時点においては確認・検討すべき事項が多いことから、それらを見極めた上で判断いたしたく、中間配当については、当初の予想どおり無配とさせていただきます。また、期末配当については未定とさせていただきます。

配当及び内部留保に関して確認・検討すべき事項としましては、当社単体での利益剰余金の蓄積が十分でない中、「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載したとおり、当期第3四半期及び第4四半期において、コンシューマ向け半導体の需給の緩みや在庫調整の動きが、他の製品分野にも広がり、業績を変動させるリスクを留意すべき状況にあること、成長分野に関しては、来期も高水準の設備投資を継続し、外部借入による資金調達を必要とする可能性を踏まえて、一定の自己資本、内部留保を維持すべきこと、等が挙げられます。

以上のとおり、現時点で、具体的な配当予想をお示しすることはできませんが、TeraPower Technology Inc.からの配当及び当社自体の事業による単体での利益をベースとして、昨年度に対し相当程度増額できるよう、業績の確保に努めるとともに、検討を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,224,389	15,290,946
売掛金	8,051,638	—
売掛金及び契約資産	—	9,359,543
製品	65,268	—
仕掛品	474,609	—
原材料及び貯蔵品	73,185	95,791
未収入金	1,643,984	1,671,989
その他	816,893	1,282,791
流動資産合計	22,349,969	27,701,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,101,067	11,815,845
機械装置及び運搬具(純額)	25,813,107	28,482,451
その他(純額)	3,445,060	4,019,606
有形固定資産合計	40,359,235	44,317,903
無形固定資産	170,694	181,235
投資その他の資産	86,841	114,145
固定資産合計	40,616,771	44,613,285
資産合計	62,966,741	72,314,348

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	387,643	393,517
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	505,000	952,204
リース債務	139,975	141,426
資産除去債務	11,265	—
未払金	1,034,484	2,055,639
未払法人税等	1,035,687	1,257,246
前受収益	367,134	399,985
賞与引当金	978,147	1,435,265
事業構造改善引当金	112,402	—
受注損失引当金	5,198	6,563
その他	2,383,295	3,903,868
流動負債合計	7,260,235	10,845,716
固定負債		
長期借入金	18,414,599	20,530,670
リース債務	127,210	59,240
退職給付に係る負債	221,959	227,865
資産除去債務	10,457	10,512
繰延税金負債	293,072	370,126
修繕引当金	17,988	22,015
その他	60,975	54,265
固定負債合計	19,146,261	21,274,697
負債合計	26,406,497	32,120,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	7,611,322	7,611,322
利益剰余金	5,313,842	6,329,942
自己株式	△120,123	△120,123
株主資本合計	24,628,353	25,644,453
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,578,998	2,744,512
退職給付に係る調整累計額	△18,471	△15,888
その他の包括利益累計額合計	1,560,527	2,728,624
非支配株主持分	10,371,362	11,820,856
純資産合計	36,560,243	40,193,934
負債純資産合計	62,966,741	72,314,348

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	11,809,695	15,800,480
売上原価	9,280,083	11,507,784
売上総利益	2,529,611	4,292,695
販売費及び一般管理費	925,350	1,269,934
営業利益	1,604,261	3,022,760
営業外収益		
受取利息	1,953	4,562
為替差益	—	316,433
受取手数料	41,950	92,129
その他	29,482	26,982
営業外収益合計	73,386	440,107
営業外費用		
支払利息	90,469	91,071
為替差損	48,785	—
その他	20,863	17,811
営業外費用合計	160,117	108,883
経常利益	1,517,530	3,353,985
特別利益		
固定資産売却益	153,864	179,402
地方自治体助成金	192,660	—
その他	—	12,512
特別利益合計	346,524	191,914
特別損失		
固定資産売却損	496	2,479
固定資産除却損	223	1,397
減損損失	—	858
事業構造改善費用	73,101	85,057
特別損失合計	73,821	89,792
税金等調整前四半期純利益	1,790,233	3,456,106
法人税等	480,579	1,036,796
過年度法人税等戻入額	△55,518	△18,555
四半期純利益	1,365,173	2,437,866
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	763,169	1,130,262
非支配株主に帰属する四半期純利益	602,004	1,307,603
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,227,320	2,285,322
退職給付に係る調整額	2,347	2,582
その他の包括利益合計	1,229,667	2,287,905
四半期包括利益	2,594,841	4,725,771
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,391,449	2,298,359
非支配株主に係る四半期包括利益	1,203,391	2,427,411

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790,233	3,456,106
減価償却費	4,814,851	5,439,280
減損損失	—	858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	7,202	5,906
賞与引当金の増減額(△は減少)	273,455	345,345
受取利息	△1,953	△4,562
支払利息	90,469	91,071
地方自治体助成金	△192,660	—
事業構造改善費用	73,101	85,057
固定資産除売却損益(△は益)	△153,144	△175,525
売上債権の増減額(△は増加)	△1,416,924	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△130,769
棚卸資産の増減額(△は増加)	22,134	6,235
仕入債務の増減額(△は減少)	△101,069	△45,500
破産更生債権等の増減額(△は増加)	5	—
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△156,056	△245,353
その他の流動負債の増減額(△は減少)	43,940	221,127
その他の固定負債の増減額(△は減少)	23,718	△950
その他	△11,922	4,795
小計	5,105,376	9,053,123
利息の受取額	2,279	4,626
利息の支払額	△93,906	△91,071
補助金の受取額	192,660	—
事業構造改善費用の支払額	△17,883	△154,707
法人税等の還付額	18,568	18,803
法人税等の支払額	△204,917	△844,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,002,176	7,986,141
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△1,100,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,144,691	△5,160,955
有形固定資産の売却による収入	107,301	234,749
無形固定資産の取得による支出	△13,492	△39,856
設備賃貸料の受取額	11,276	11,628
その他	△226	△3,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,039,832	△4,957,489

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△600,000	△600,000
長期借入れによる収入	1,491,624	11,169,326
長期借入金の返済による支出	△2,718,982	△10,479,326
自己株式の取得による支出	△119	—
配当金の支払額	—	△153,961
リース債務の返済による支出	△110,577	△69,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,338,055	466,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	217,328	571,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	841,617	4,066,556
現金及び現金同等物の期首残高	10,007,108	10,124,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,848,726	14,190,946

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、出荷時に収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度については、発生原価に基づくインプット法によっております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は21,650千円増加し、売上原価は2,007千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19,642千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は40,488千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より、「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響について)に記載した、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社テラプローブ会津を吸収合併することを決議し、2022年7月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社テラプローブ会津
事業の内容 半導体ウエハテスト受託

(2) 企業結合日

2022年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、株式会社テラプローブ会津は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

株式会社テラプローブ

(5) 吸収合併に係る割当ての内容

当社の完全子会社との合併であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(6) その他取引の概要に関する事項

当社及び株式会社テラプローブ会津が有機的の一体として事業を運営していることを踏まえ、当社が包括的に権利義務を継承することで、事業集約にあたっての顧客・取引先への負担が少なくなる方法として、吸収合併を選択しております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

(重要な設備投資)

当社は、2022年8月10日開催の取締役会において、当社連結子会社であるTeraPower Technology Inc.（以下「TPW」といいます。）が、新工場建設のため、当社親会社であるPowertech Technology Inc.（以下「PTI」といいます。）から、将来の購入を前提とした新工場の土地及び建物の賃借を行うことを決議いたしました。

1. 設備投資の目的

TPWにおいて将来的な顧客需要の増加に伴う既存工場のフロアスペースの不足が見込まれることから、新工場を建設し、更なる事業拡大を図るものです。

2. 設備投資の内容

- | | |
|-----------|---|
| (1) 所在地 | 台湾新竹県湖口郷竹九段1898地號 |
| (2) 用途 | 新工場の建設 |
| (3) 総工費 | 60億円（予定） |
| (4) 取引の概要 | PTIが所有する自己の土地（以下「本土地」といいます。）上に、TPWが指定する仕様で工場（以下「本建物」といいます。）を建設し、TPWがPTIより3年間これを賃借し、賃借期間終了後、売買契約を締結し、TPWが本土地および本建物をPTIより購入します。なお、工場の賃借料及び買取額は未定です。 |

3. 今後の日程（予定）

- | | |
|---------------|----------|
| (1) 着工時期 | 2022年9月 |
| (2) 完成時期 | 2024年度上期 |
| (3) 賃貸借契約締結時期 | 2024年度上期 |
| (4) 売買契約締結時期 | 2027年度上期 |

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

新工場の操業開始は2024年度を予定しているため、当期の連結業績に与える影響は軽微であります。